



厚生労働省佐賀労働局発表  
令和元年 11 月 26 日



担 当	佐賀労働局 労働基準部 健康安全課 健康安全課長 満田 和 弘 産業安全専門官 大石 邦 貴 電話 0952 (32) 7176
	陸上貨物運送事業 労働災害防止協会 佐賀県支部 事務局長 高柳 正 和 電話 0952 (30) 1601

## 交通労働災害防止キャンペーンを実施!

・・・ 12月3日(水)11時～ 長崎自動車道 金立サービスエリア(上り、下り)にて・・・

- 1 佐賀県における交通労働災害による死亡者数は、長期的には減少しているものの、過去5年間(平成26年～同30年)で13人と全労働災害死亡者数39人の約33%を占めています。

このため、佐賀労働局(局長 菊池泰文)においては、年末にかけて交通量の増加が予想される12月に、交通労働災害防止対策の一環として、トラック輸送業者で組織する陸上貨物運送事業労働災害防止協会(陸災防)佐賀県支部(支部長 馬渡雅敏 会員数:512社)との共催により、下記の『年末年始交通労働災害防止キャンペーン』を実施し、主としてトラックドライバーに対して、交通労働災害防止を呼びかけることとしています。

### 記

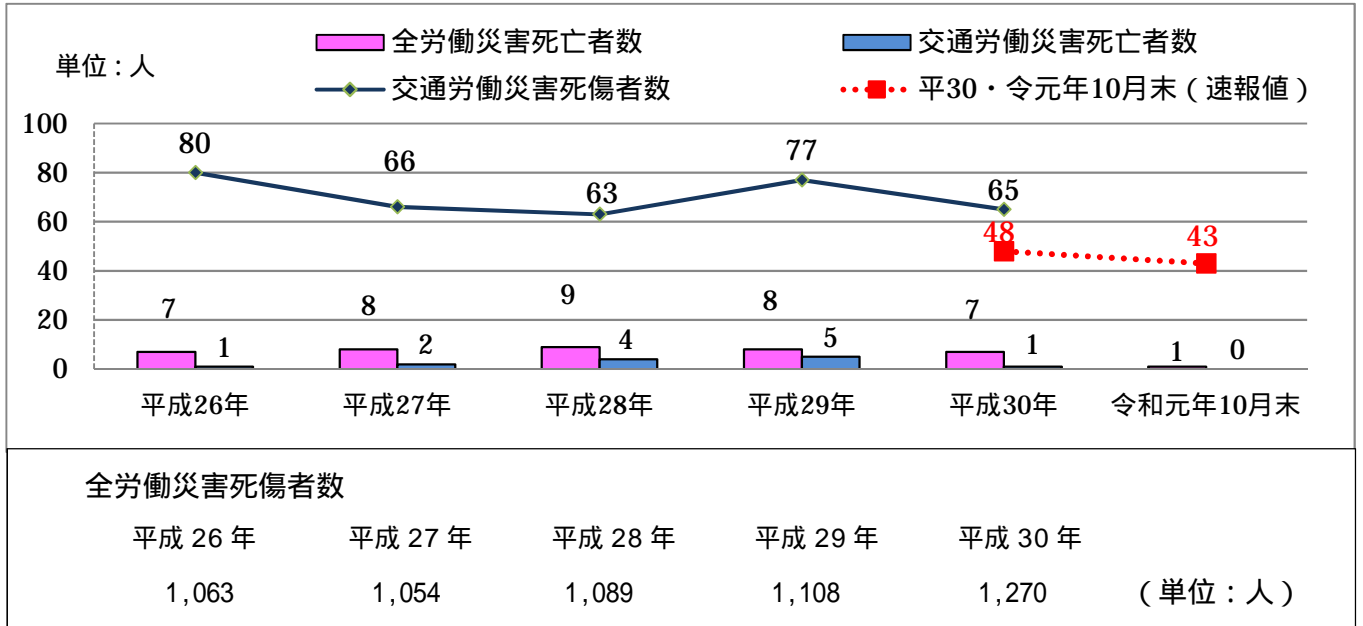
日	時	令和元年12月3日(火)午前11時～12時(小雨決行)
キャンペーン会場		長崎自動車道金立サービスエリア(上り)(下り)
参加者		佐賀労働局 労働基準部長 ほか3名 陸災防佐賀県支部 副支部長 ほか10名
内容		主としてトラックドライバーに対して、パンフレット等を配布して交通労働災害防止を呼びかける。

当日、キャンペーン会場での取材を希望される報道機関の方は、準備の都合がありますので、12月2日(月)までに佐賀労働局健康安全課(0952-32-7176 「大石、又は村山」)あて連絡をお願いします。

キャンペーン会場の集合場所は次頁の~~別図~~のとおりです。

次頁へ

## 2 佐賀県における交通労働災害（工作中的交通事故）の推移（平成26年～令和元年）



資料：労働者死傷病報告（休業4日以上）

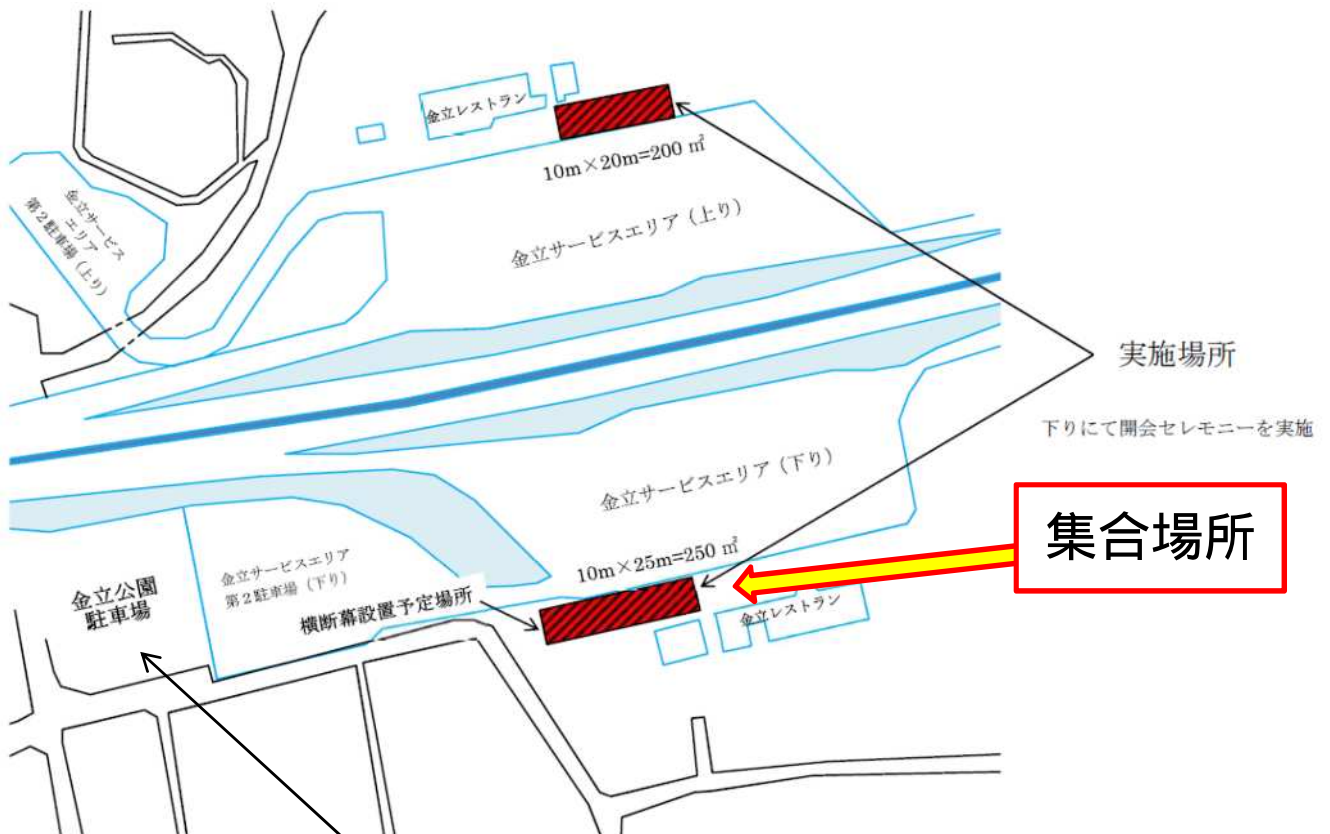
### 添付資料

交通労働災害防止リーフレット（令和元年度）

令和元年度10月末 業種別署別災害状況

### 交通労働災害防止キャンペーンの会場（集合場所）

別図



お越しの際は、「金立公園駐車場」をご利用ください。

# ストップ・ザ・交通労働災害！

～ 死亡労働災害のトップは「交通事故」～



交通労働災害防止は、運転者個人の自覚が基本ですが、運転者への事故防止のための対策を講ずることは事業者の責務でもあります。労使一体となった交通労働災害防止対策を推進しましょう。

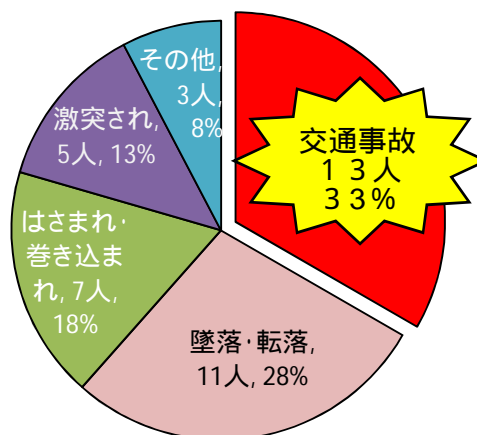
- 1 管理体制を整備して、会社ぐるみで取り組みましょう。
- 2 無理のない走行計画にしましょう。
- 3 雇入時教育は確実に、日常教育は運転記録等を活用して行いましょう。
- 4 健康診断を確実に実施しましょう。
- 5 荷主・元請事業者の皆さんも協働して取り組みましょう。

## 死亡労働災害の約4割が、「交通事故」！

過去5年間（平成26年から平成30年まで）の佐賀県内における交通労働災害（交通事故）による死亡者数（13人）は、全産業の死亡労働災害（39人）の1/3を占めており死亡原因のトップとなっています。

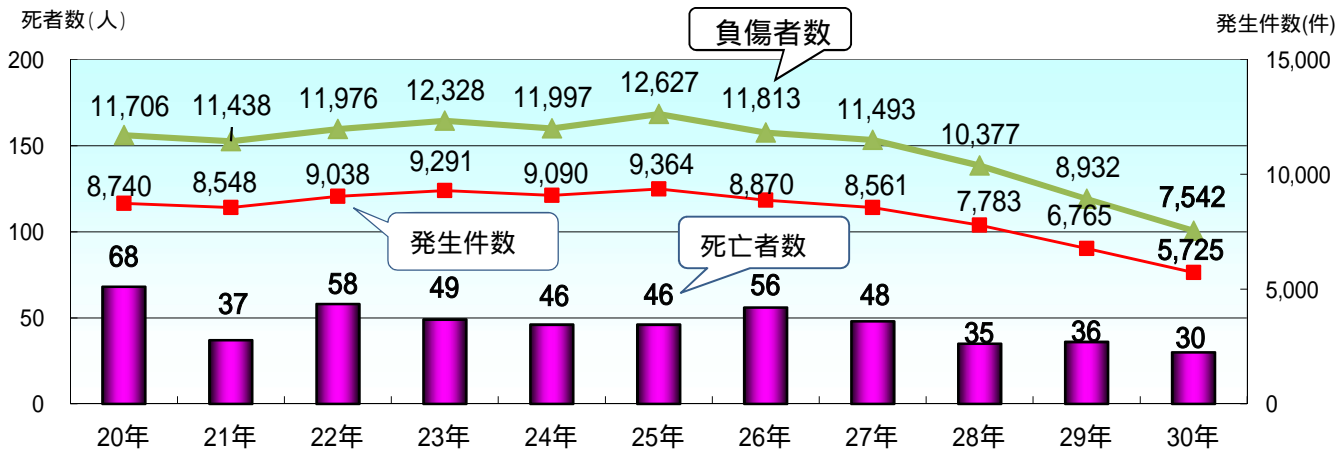
交通労働災害をなくすため、「交通労働災害防止ガイドライン」で示した対策を講じ、プロドライバーとしての自覚を育てましょう。

佐賀労働局における過去5年間  
（平成26年～平成30年）の死亡労働災害発生状況



佐賀県の交通事故発生状況

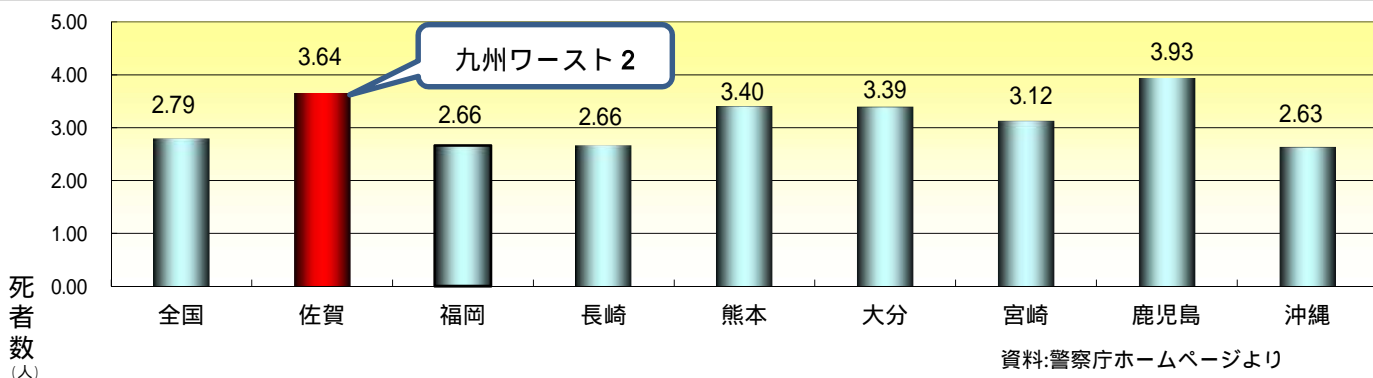
平成 30 年の負傷者数、発生件数は減少した！



資料：佐賀県警察本部ホームページより

人口 10 万人当たりの交通事故による死者数 (平成 30 年)

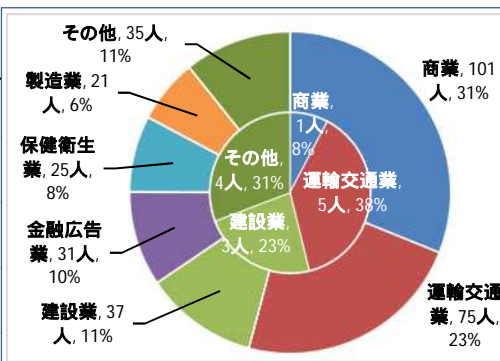
人口は総務省統計資料「平成 30 年 10 月 1 日現在推計人口」による。



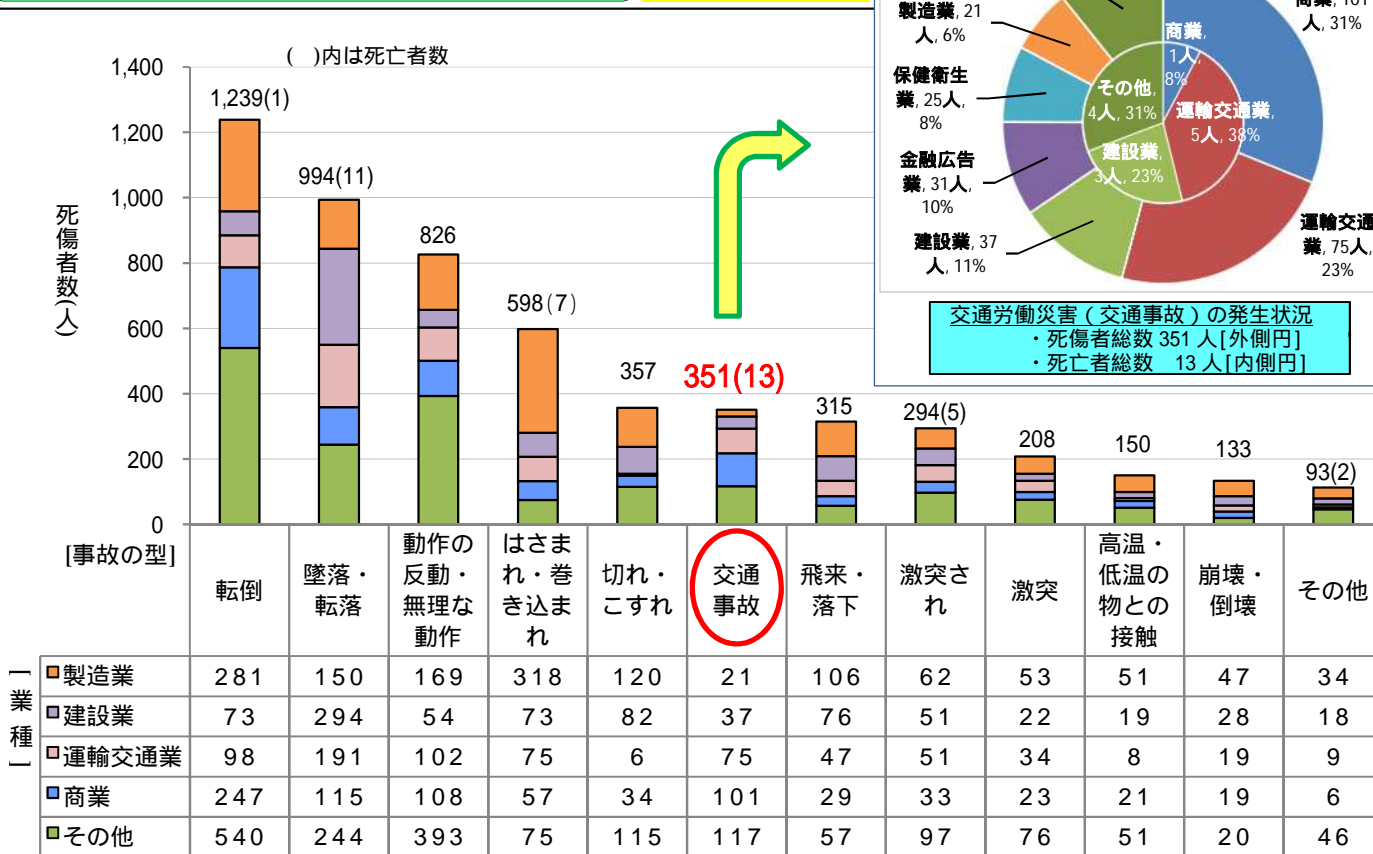
資料：警察庁ホームページより

佐賀県の労働災害発生状況 (平成 26 年～30 年)

商業が  
ワースト 1



交通労働災害(交通事故)の発生状況  
 ・死傷者総数 351人 [外側円]  
 ・死者総数 13人 [内側円]



資料：佐賀労働局「労働者死傷病報告(休業4日以上)」より

令和元年 業種別署別労働災害発生状況（10月末累計）

(令和元年11月集計 速報値)

佐賀労働局

業種	署	佐賀署			唐津署			武雄署			伊万里署			当年計			前年同期計			対前年 同期 増減数	対前年 同期 増減率
		死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計	死亡	休業	計		
01 食料品製造		64	64		29	29		14	14		7	7	114	114	109	109	5	4.6%			
02 繊維工業		2	2										2	2			2	—			
03 衣服その他の繊維											1	1	1	1	3	3	-2	-66.7%			
04 木材・木製品		3	3								3	3	6	6	6	6		0%			
05 家具・装備品		2	2										2	2	5	5	-3	-60.0%			
06 パルプ等		3	3	1	1								4	4	4	4		0%			
07 印刷・製本		1	1										1	1	2	2	-1	-50.0%			
08 化学工業		13	13	3	3	1	1	1	1	1	1	18	18	24	24	-6	-25.0%				
09 窯業土石		6	6	2	2	1	1	2	2	2	2	11	11	1	10	11	0%				
10 鉄鋼業		3	3										3	3	1	1	2	50.0%			
11 非鉄金属																		—			
12 金属製品		13	13					2	2	3	3	18	18	27	27	-9	-33.3%				
13 一般機械器具		4	4	2	2	4	4	1	1			11	11	10	10	1	10.0%				
14 電気機械器具		4	4			1	1					5	5	6	6	-1	-16.7%				
15 輸送機械製造		6	6	2	2	3	3	12	12			23	23	1	21	22	1	4.5%			
16 電気・ガス																		—			
17 その他の製造		14	14	1	1	1	1	2	2	2	2	18	18	20	20	-2	-10.0%				
01 製造業		138	138	40	40	27	27	32	32			237	237	3	248	251	-14	-5.6%			
01 石炭鉱業																		—			
02 土石採取業						1	1					1	1	3	3	-2	-66.7%				
03 その他の鉱業														1	1	-1	-100.0%				
02 鉱業						1	1					1	1	4	4	-3	-75.0%				
01 土木工事		21	21	8	8	11	11	2	2	42	42	1	32	33	9	27.3%					
02 建築工事		39	39	6	6	10	10	6	6	61	61	1	60	61		0%					
03 その他の建設		7	7	7	7	2	2	1	1	17	17		21	21	-4	-19.0%					
03 建設業		67	67	21	21	23	23	9	9	120	120	2	113	115	5	4.3%					
01 鉄道等		1	1							1	1		1	1		0%					
02 道路旅客		2	2	2	2					1	1	5	5	5	5		0%				
03 道路貨物運送		93	93	1	3	4	13	13	10	10	1	119	120	116	116	4	3.4%				
04 その他の運輸交通		1	1									1	1			1	—				
04 運輸交通業		97	97	1	5	6	13	13	11	11	1	126	127	122	122	5	4.1%				
01 陸上貨物		16	16									16	16	14	14	2	14.3%				
02 港湾運送業									1	1		1	1	4	4	-3	-75.0%				
05 貨物取扱		16	16						1	1		17	17	18	18	-1	-5.6%				
01 農業		5	5	1	1	1	1			7	7		9	9	-2	-22.2%					
02 林業		7	7	1	1	2	2			10	10		10	10		0%					
06 農林業		12	12	2	2	3	3			17	17		19	19	-2	-10.5%					
01 畜産業		5	5						1	1		6	6	10	10	-4	-40.0%				
02 水産業		2	2	1	1					3	3		2	2	1	50.0%					
07 畜産・水産業		7	7	1	1				1	1		9	9	12	12	-3	-25.0%				
01 卸売業		8	8	4	4	4	4	2	2	18	18		20	20	-2	-10.0%					
02 小売業		56	56	11	11	9	9	7	7	83	83	1	125	126	-43	-34.1%					
03 理美容業																	—				
04 その他の商業		7	7	3	3	1	1	1	1	12	12		17	17	-5	-29.4%					
08 商業		71	71	18	18	14	14	10	10	113	113	1	162	163	-50	-30.7%					
01 金融業		4	4	2	2	3	3	1	1	10	10		9	9	1	11.1%					
02 広告・あっせん														1	1	-1	-100.0%				
09 金融広告業		4	4	2	2	3	3	1	1	10	10		10	10		0%					
01 映画・演劇業																	—				
10 映画・演劇業																	—				
01 通信業		2	2	1	1	6	6	1	1	10	10		8	8	2	25.0%					
11 通信業		2	2	1	1	6	6	1	1	10	10		8	8	2	25.0%					
01 教育研究		8	8	1	1	1	1	1	1	11	11		9	9	2	22.2%					
12 教育研究		8	8	1	1	1	1	1	1	11	11		9	9	2	22.2%					
01 医療保健業		23	23	3	3	2	2	4	4	32	32		40	40	-8	-20.0%					
02 社会福祉施設		35	35	7	7	11	11	7	7	60	60		70	70	-10	-14.3%					
03 その他の保健衛生		3	3							3	3		6	6	-3	-50.0%					
13 保健衛生業		61	61	10	10	13	13	11	11	95	95		116	116	-21	-18.1%					
01 旅館業		5	5	5	5	6	6	1	1	17	17		15	15	2	13.3%					
02 飲食店		14	14	1	1	7	7	3	3	25	25		28	28	-3	-10.7%					
03 その他の接客		9	9	2	2	2	2	1	1	14	14		12	12	2	16.7%					
14 接客娯楽		28	28	8	8	15	15	5	5	56	56		55	55	1	1.8%					
01 清掃・と畜		23	23	7	7	6	6			36	36		41	41	-5	-12.2%					
15 清掃・と畜		23	23	7	7	6	6			36	36		41	41	-5	-12.2%					
01 官公署		2	2							2	2		1	1	1	100.0%					
16 官公署		2	2							2	2		1	1	1	100.0%					
01 派遣業																	—				
02 その他の事業		22	22	2	2				1	1		25	25	17	17	8	47.1%				
17 その他の事業		22	22	2	2				1	1		25	25	17	17	8	47.1%				
合計		558	558	1	118	119	125	125	84	84	1	885	886	6	955	961	-75	-7.8%			
第三次産業計（運送業除く）		221	221	49	49	58	58	30	30	358	358	1	419	420	-62	-14.8%					
前年同期計		4	560	564	121	121	1	154	155	1	120	121	6	955	961						
対前年増減数		-4	-2	-6	1	-3	-2	-1	-29	-30	-1	-36	-37	-5	-70	-75					
死傷者数の対前年増減率			-1.1%			-1.7%		-19.4%		-30.6%					-7.8%						